⑵　金銭の信託	3,179,484	3,179,484	—
⑶　長期性預金	500,000	307,054	－192,945
⑷　長期借入金（＊２）	(14,562,100)	(13,864,177)	(－697,922)
⑸　長期未払金（＊３）	(2,499,362)	(2,582,509)	(83,146)

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（＊２）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
（＊３）長期未払金には、リース債務に係る未払金を含んでおります。
注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	868,413			868,413
⑵　金銭の信託		3,179,484		3,179,484
⑶　長期性預金		307,054		307,054
⑷　長期借入金		(13,864,177)		(13,864,177)
⑸　長期未払金		(2,582,509)		(2,582,509)

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
⑴　投資有価証券及び有価証券
国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
⑵　金銭の信託
金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。
⑶　長期性預金
将来キャッシュフローを円のスワップカーブを用いて割り引いた現在価値と内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル２の時価に分類しております。
⑷　長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。
⑸　長期未払金
支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（収益認識に関する事項）
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴　収益の分解情報
当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益37,165百万円であります。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
（賃貸等不動産に関する事項）
当法人は、長崎市文教２団地等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
（退職給付に関する事項）
Ⅰ．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
また、附属病院収入又は寄附金収入により雇用する有期雇用の教職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
Ⅱ．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（⑵に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	1,156,437千円
勤務費用	141,258千円
利息費用	25,441千円
数理計算上の差異の当期発生額	－177,023千円
退職給付の支払額	－41,447千円
期末における退職給付債務	1,104,665千円

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	155,564千円
退職給付費用	46,412千円
退職給付の支払額	－19,378千円
期末における退職給付引当金	182,598千円

⑶　退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,287,263千円
未認識数理計算上の差異	666,466千円
未認識過去勤務費用	72,365千円
退職給付引当金	2,026,096千円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	141,258千円
利息費用	25,441千円
未認識数理計算上の差異の当期の費用処理額	－56,890千円